

測れそうで測れないイスラエル・ロビーの「魔の力」

--イスラエルでの世論調査を基に--

J180392 安川宗一郎（濱中ゼミナール）

目次

はじめに

I.イスラエルとイスラエル・ロビーの概観

-イスラエルの政治システム及び内情

--第1期：1948-1977年

--第2期：1977年以降

--ネタニヤフの台頭、失墜、復権

--現在のイスラエル（ネタニヤフ退陣、8党の連立政権へ）

-イスラエル・ロビー

--イスラエル・ロビーの定義

--AIPAC、最も強力なロビー組織への道のりと力の根源

II.分析

-仮説

-使用データ

-分析方法及び変数の説明

III.分析結果

IV.考察

V.結論

参考文献

-外国語文献

-日本語文献

-インターネット文献

はじめに

2018年5月14日、アメリカのドナルド・トランプ大統領は在イスラエル米国大使館をテルアビブからイスラエルに正式に移転した¹。その翌日、イスラエルの当時の首相のベンヤミン・ネタニヤフは、イスラエル・ロビーの著名な牧師や活動家を招き、大使館移転の謝意を表明した。

米国とイスラエルは、特別な関係にあると言われている。1948年にイスラエルが独立すると、米国のユダヤ人社会では、イスラエル支援を本格化するためのロビー団体が1950年代初頭に組織され、次第に勢力は拡大した。米国最強のロビー団体と評される、米国イスラエル公共問題委員会(AIPAC)を中心に何百というユダヤ人組織が全米に存在し、イスラエル支持のためのロビー活動を日常的に行っている。AIPACのようなイスラエル・ロビーが米国・イスラエルそれぞれの国内外の政策に影響力を行使し、米国政府の中東政策が規定されるとみられる[ミアシャイマー,ウォルト.2007]。

イスラエル・ロビーはアメリカ国内の組織であるが、近年国内での影響力が疑問視されている。その例として挙げられるのが、2015年9月のアメリカ・イラン間で行われた核合意である。AIPACを中心にイスラエル・ロビーはイランとの核合意に猛烈に反対したが、合意は成立してしまった。組織の規模的にはアメリカ有数のロビー団体であるのは、以前から変わりはないが、アメリカ国内での存在感は薄れているのかもしれない。しかし、この核合意で注目してもらいたいのは、AIPACが当時のイスラエル首相ベンヤミン・ネタニヤフと協力し、合意に対して反対運動を行っていたことである。ネタニヤフは、アメリカ下院に乗り込み、「イランは信用にならない」と演説を行った。結局、演説の甲斐虚しく核合意はなされてしまったが、一国の首相が他国の議会に乗り込み、その国の政策に反対する事案は、イスラエル国内でも取り上げられた²。また、AIPACが共和党と関係性を深めていったのに対し、ユダヤ系アメリカ人社会は民主党支持者が多く、AIPACがアメリカ国内でのユダヤ人社会と乖離していることが伺える。これらのことから、現在のイスラエル・ロビーはアメリカ政府よりイスラエル政府に対して影響力を行使できるのではないだろうか。

ミアシャイマーとウォルトは、米国のイスラエル・ロビーを「米国の対外政策を親イス

¹ CNN.co.jp .2018.5 「在イスラエル米大使館、正式移設 エルサレムで開設式典」

² March 3, 2015 "נתניהו בקונגרס: העסקה עם איראן רעה ותוביל בסופו של דבר למלחמה" *הארץ*

ラエルの方向に動かそうと積極的に働きかけている個人や組織の緩やかな連合体」と、イスラエル・ロビーの影響力が米国の国益を毀損する水準に至っていると批判した。この批判の通りであるなら、イスラエル・ロビーの行動はイスラエルにのみ利があることとなり、こうしたイスラエル・ロビーの影響力を感じるのも利益を享受しているイスラエル国民であろう。

しかし、こうした影響力は、前述した大使館移転のような歴史的イベントで示されることが多く、イスラエル・ロビーの影響力をデータの上で実際に測定することは困難である。ミアシャイマーとウォルト[2007]、や立山[2016]はイスラエル・ロビーとアメリカの外交政策について分析しているが、実際に数値のうえでイスラエル・ロビーを測定していない。

イスラエル・ロビーがアメリカやイスラエルに与えている影響力を測定し、説明することは困難である。アメリカの政治学者ロバート・ダールによれば、政治システムにおける影響関係を完全に説明するためには、それに関連すると考えられる社会的因果の連鎖のすべてを記述し、説明しなければならない[ダール.2012]。イスラエル・ロビーの影響力を測定、説明するためには、イスラエル・ロビーのこれまでの活動、構成等はもちろんアメリカ、イスラエルの指導者や、政党、国民との関係など、関係があるものすべてを挙げねばならない。これは、途方もない作業であり、現実的ではなく、こうした測れそうで、測れないイスラエル・ロビーの影響力はまさしく、分析者にとっての「魔の力」といえよう。

そこで我々は、影響力そのものではなく、イスラエル・ロビーの影響力をどれくらい人々が信じるか、その度合いでイスラエル・ロビーの力の測定を試みる。これにより実証研究における測定問題は回避されるであろう。

また、こうしたイスラエル・ロビーの影響力を信じるのは、どのような者なのであろうか。本論では、2021年9月にイスラエルで行われた世論調査を用いて、イスラエル・ロビーの影響力への信頼、そして影響力への信頼をどのような者が抱いているかを測定する。

第I節では、イスラエルの政治システム及び内情、そしてイスラエル・ロビーについて概観する。第II節では、第I節から仮説を導出し、仮説を検証するために用いるデータについて概観する。続く第III節では計量分析によって仮説を検証していき、その分析結果を基に第IV説で考察を述べる。

1.イスラエルとイスラエル・ロビーの概観

イスラエルの政治システム及び内情

本節では行論のため、イスラエル政治の基本情報を整理しておきたい。イスラエルは、行政府がクネセト（立法府）の信任を受け、司法府は法による独立が保証された議会制民主主義を採用している。選挙制度は全国一区リスト拘束式の比例代表制である。比例性の高い選挙制度のため、多くの政党がクネセトの議席を獲得している。クネセトには少なくとも10の政党が含まれており、多いときは15の政党が含まれることもある多党制である。どの政党も単独で過半数の議席を獲得したことがないため、イスラエルでは常に複数の政党が政権を分担する連立政権が続いている[Asher.2020]。

イスラエルの政党システムと、宗教と国家の問題については、全く異なる2つの時代が存在する。この2つの時代を分ける分岐点となる出来事は、1977年にリクード党が初めて政権を握ったときの政治的大変動である。

第1期：1948-1977年

1947年、国連総会はパレスチナをアラブ国家とユダヤ国家に分割する決議を採択し、1948年にイスラエルは独立した³。独立後は約30年間、労働党を中心とする左派政権が統治を担い⁴、選挙での勝利や政権機能面での安定を維持した。

地理・民族・宗教など、様々な面で不安定になり得る要素を持つイスラエルが安定した政治体制を維持できた理由として、融和政治がある。Don Yehiyaらはこの融和政治の主なパターンを説明している。(1)宗教と世俗の対立に関する明確な決定を避けること、(2)世俗的な決定を実行するために多数決で押し切ることを控えたこと、(3)宗教政党の一部または全部を含む連立政権を形成する傾向があること、(4)対立を地方政治レベルに移して国政レベルでの決着を避けること、(5)法律よりも行政的な解決策を好むことなどである[Don Yehiya, 1997, 2008]⁵。注目すべきは、イスラエル建国初期の時期には、宗教と国家を分離することが政治的に可能だったということである。そのため、社会的・政治的領域における世俗的な優位性に照らして、この時期には融和の政治が特に目立っていた。

³ 駐日イスラエル大使館「イスラエル独立宣言と国旗・国歌」。

⁴ 外務省「イスラエル国 (State of Israel) 基礎データ」。

⁵ Asher Cohen .2020“Religion, Society, and Politics in Israel”. *The Oxford Handbook of Israeli Politics and Society*:11.

第2期：1977年以降

1977年には、リクードが初めて政権を獲得し、政党システムが根本的に変化した。労働党中心の連立政権のように、単一の政党が優位に立つのではなく、政治権力をめぐって大きな競争が労働党とリクードの間で起こり、選挙では僅差で決まるようになった。また、リクードと宗教・超正統派系の政党との間に新しい政治同盟が生まれた。それ以来、リクード党を中心とする右派政権、左派の労働党政権、および両者による大連立の政権が交代し、2005年に中道新党「カディマ」が結成されるまでの間、労働党とリクード党の左右二大政党を中心とした勢力が拮抗する時代が続いた⁶。

ネタニヤフの台頭、失墜、復権

1993年に建国当時から対立してきたイスラエルとパレスチナ解放機構間（PLO）で和平交渉が行われ、当時のイスラエル首相のイツハク・ラビンと PLO 議長のヤセル・アラファトにより 1993 年 9 月にオスロ合意が結ばれた⁷。しかし、その 2 年後の 1995 年 11 月に和平反対派のユダヤ人の青年にラビン首相が暗殺された。労働党のシモン・ペレスが首相を引き継ぐが、対テロリズム政策で失敗し、国民のからの批判を浴びることになる。

その後、すぐに総選挙が行われ、ラビンの意思を継ぐペレスと和平反対派のリクード党首のベンヤミン・ネタニヤフが闘うことになる。首相直接選挙でネタニヤフが勝利し、リクードが政権を握った。ラビン首相暗殺後後にテロが頻発したことの影響も重なり、イスラエルの言論はネタニヤフ政権の下、右傾化していく⁸。

その後、ネタニヤフは対テロリズム政策に成功するも、アメリカの圧力を受けて、パレスチナとの和平交渉を行った。このことで求心力を失い、彼自身の汚職疑惑も相まって、1999年の総選挙で労働党に敗北し、政権を失った。その後、労働党が政権を失ってから、カディマ中心の連立政権下ではネタニヤフは財務相の閣僚を経験し、存在感を維持した。2005年にはリクード党首に返り咲き、2009年の総選挙で躍進した政策的に近い右派・宗教政党とともに連立政権を樹立し、首相に再任した⁹。

⁶ 前掲「イスラエル国（State of Israel）基礎データ」

⁷ 駐日イスラエル大使館「イスラエルの歴史：年表」

⁸ Yolande Knell.2021.6.” Netanyahu: A shrewd leader who reshaped Israel” *BBC News*

⁹ 同上。

現在のイスラエル（ネタニヤフ退陣、8 党の連立政権へ）

2018 年、ネタニヤフは贈収賄と詐欺、背任の罪で総選挙後、起訴されると検察当局が明らかにした。このことにより、総選挙で困難を極め、翌年の総選挙では勝利したものの、イスラエル我が家との交渉が滞り、組閣に失敗した¹⁰。その後も組閣に失敗し続け、2021 年 3 月の総選挙で第 1 党となったものの、組閣に失敗し、政治的な立場が異なる 8 つの野党による連立政権が発足し、強硬右派の政党、ヤミナの党首のベネットが首相となった¹¹。

1996 年から 1999 年までの第 1 期、そして 2009 年から 2021 年までの第 2 期をあわせて 15 年もの間、ネタニヤフは首相の座にあった。この間、冒頭に述べたようにネタニヤフは AIPAC との関係性を強め、蜜月関係にあったトランプ大統領は過剰な親イスラエル政策をとりに続けた。続いてイスラエル・ロビーの成立から今日までの発展を振り返ってみたい。

イスラエル・ロビー

イスラエル・ロビーの定義

米国のユダヤ人社会では、1948 年にイスラエルが独立すると、イスラエル支援を本格化するためのロビー活動¹²を行う団体が 1950 年代初頭に組織された。それが、1959 年、「米国イスラエル公共問題委員会 (AIPAC)」に改称され、米国最強のロビー団体に成長した¹³。

ただ、イスラエル・ロビーは AIPAC だけではなく、何百というユダヤ人組織が全米に存在し、イスラエル支持のためのロビー活動を日常的に行っている。また、イスラエル・ロビーの大部分はユダヤ系米国人によって構成されている。彼らは米国の外交政策が「イスラエルの利益である、と彼らが考えるもの」を確実に推し進めるべく懸命に活動に取り組んでいる¹⁴。

イスラエル・ロビーは 3 つに大別される。まず狭義のイスラエル・ロビーである。狭義のイスラエル・ロビーとは、法的に登録したロビイストを抱えるロビー組織の一群である。その中で、最も著名な組織が AIPAC である。

¹⁰ *BBC News*.2021.4." Netanyahu trial: Editor 'told to drop negative stories about Israel PM'".

¹¹ Gil Hofman.2021." Bennett announces plan to form gov't with Lapid that will oust Netanyahu" *the Jerusalem Post*.

¹² ロビー活動は一般的に、民間の個人や団体が、自分たちが好ましいと思う政策決定や法律の制定が行われるよう、議員や政府関係者に働きかけることを意味している。[立山.2016]

¹³ 立山良司.2020「第 7 章対米関係-福音派ロビーの台頭とエルサレム問題-」浜中新吾編『イスラエル・パレスチナ』ミネルヴァ書房,159

¹⁴ ジョン・J・ミアシャイマー,スティーブン・M・ウォルト.副島隆彦訳.2007.第 4 章,第 5 章,第 7 章.『イスラエル・ロビーとアメリカの外交政策 I』講談社.

イスラエル・ロビーを広義で捉えると、ミアシャイマーとウォルトが定義しているように、イスラエル支持のために活動している様々な組織と個人の総称である[ミアシャイマー,ウォルト.2007]。イスラエル・ロビーを大別した残りの2つはイスラエル・ロビーを広義に捉えたものをさらに2つに分類している。

第1に「主要米国ユダヤ組織会長会議」や「米国ユダヤ委員会」などのユダヤ人組織やユダヤ人個人である。

第2に福音派、特にキリスト教シオニストの関係である。ミアシャイマーとウォルトは福音派のイスラエル支持活動は拡大しているとしながらも、米国ユダヤ社会内の親イスラエル組織にとって「重要なジュニア・パートナー」であり、その影響力を過大評価すべきではないとしている。[ミアシャイマー,ウォルト.2007]。

しかし、ミアシャイマーらが著書を出版したのは2007年であり、現在は福音派が組織的なロビー活動を大幅に拡大している。

2008年以降、イスラエル・ロビーは「親イスラエル・親平和」を標榜するJストリートの設立により、よりニュアンスの異なるものとなった。しかし、規模と影響力では、AIPACは依然としてJストリートを凌駕している。2016年のAIPACの会議には1万5千人の参加者(3分の2の議員を含む)がいたのに対し、Jストリートの2017年の会議には3千5百人の参加者がいて、議員の数もかなり控えめだった[Hager, 2016; Perugino, 2017]。AIPACの年間予算は6600万ドルであるのに対し、Jストリートは750万ドル(Jストリートの教育基金を含む)である[Allison, 2015]。

AIPAC、最も強力なロビー組織への道のりと力の根源

現在、米国最強と評されるAIPACであるが、設立当初から、イスラエル支援のための積極的なロビー活動を行っていたわけではない。イスラエル支援を活発に行えば、アメリカより、イスラエルに忠誠を誓う団体と非難される恐れがあるからである[立山.2016]。しかし、1967年に第三次中東戦争¹⁵でイスラエルが圧勝してから、状況は一変する。イスラエルの勝利で、ユダヤ系米国人はイスラエルを自身のユダヤ・アイデンティティの中核と捉えるよ

¹⁵ 1967年6月5日にイスラエルとエジプト、ヨルダン、シリア等のアラブ諸国との間で勃発した戦争。この戦争においてイスラエルは、わずか6日間の戦闘で周辺アラブ諸国に対して、圧倒的な軍事的勝利を収めた。その結果、イスラエルは支配領域を戦前の3.5倍にも広げた。別称で「六日間戦争」[立山.2018]。

うになる。イスラエル支援を公然と口にするユダヤ系米国人は大きく増加し、米国の対イスラエル政策への関心が高まることとなった。その結果 AIPAC は、ワシントンなどの都市部を中心に急速に勢力を拡大した[Newhouse,2009]。

AIPAC が、最強と評されるようになったきっかけは国家間の情勢の変化によるものだけではない。彼らは、活動の幅を広げ、議会やホワイトハウスへの影響力を強めることに腐心してきた。地方組織や学生組織の拡充をはじめ、親イスラエル系の政治活動委員会 (PAC) の創設による政治資金供給ルートの整備、多数の議員や政府関係者、高官を招いたイベントの開催など活動の範囲は多岐にわたる[立山.2016]。

では、AIPAC はなぜそれほど力を発揮することができるのか。その理由として、まず米国の開放的な性質の政治システムにある。米国は権力分立の政治体制の下、確立された言論の自由を持つ。そして選挙の際に莫大な資金が必要となり、その選挙への寄付に対して規制が緩いシステムを持つ。このシステムを活用し、AIPAC をはじめとするロビー団体は、選挙戦への寄付金を好ましい候補に向けることができる[ミアシャイマー,ウォルト.2007]。こうして AIPAC に援助された議員はイスラエルのための法律立案などに動くのである。

もちろん、議員だけの力で法律を親イスラエルに都合の良い方向にすることはできない。連邦議会では、議会職員が立法過程の中心にいるからである。しかし、その職員の多くもユダヤ系米国人で構成されており、議会職員が法律案を起草するのを支援し、議員が立法プロセス上で、自身の法案に対する立場をはっきり示すときや、行政府に圧力をかける際に作成する書簡の準備等、立法プロセスに参加する場合がある[ミアシャイマー,ウォルト.2007]。

さらに AIPAC のようなロビー団体が世論を作り出すことも可能であると、ミアシャイマーとウォルトは述べている。その手法は無数にある。共感してくれるジャーナリストを育て、書籍、記事、論説を書き、異なる見解を持つ人間の信用を落とすように働きかけを行うなどである。十分な資源を持つグループにとって、公共政策に影響を及ぼす方法に不足はない状態である。

このように政治資金援助による議員への働きかけ、議会職員による支援、そしてメディアを利用した世論の形成など、AIPAC の多種多様な行動により、イスラエルへの支援の体制が確立されているのである。

II.分析

仮説

上記の概観から、アメリカとイスラエルの関係性は非常に強固だといえる。また、アメリカ大統領はオスロ合意のクリントン、大使館移転のトランプのようにイスラエルの政策にも影響を与えている。そのアメリカ大統領を選出する大統領選挙において、イスラエル・ロビーは大きな影響力を与えていると言われており[ミアシャイマー,ウォルト.2007]、アメリカ大統領はイスラエル・ロビーの言動を無視できないとみられる。このことから、イスラエル国民は自身が支持しているアメリカの大統領のイスラエルに向ける政策はイスラエル・ロビーの影響を受けていると信じる可能性が高い。

また、現代の米国政治の特徴として「政治的二極化による分断」が挙げられる。イデオロギー対立、人種対立など、分断・二極化の問題は様々であるが、特に注目すべきは、党派による対立である。政治システムとして二大政党制が機能するためには、ある程度の党派性は必要であり、1970年代か1990年代にかけては、イデオロギーによる分極化が発生したとしても、激しい対立は起きることはなかった。しかし、2010年代に入り、党派による対立は激化し、2つの異なった世界観を持った政党が全面对決するという二極化の構図が生まれてしまう[中山.2021]。そのため、民主党、共和党の大統領それぞれが政権を担うことで、イスラエルへの政策の方向性が変わることもしばしばである。

前述のようにトランプ前大統領は親イスラエルの外交政策を採っていたことで、イスラエル国内での人気は高いものと想像できる。その一方、バイデン現大統領はイラン核合意を推し進めたオバマ政権時代の副大統領であり、イスラエル国内での人気はあまり無いものと予想される。しかしながらイスラエル人の米国大統領に対する感情と、イスラエル・ロビーの影響力への感じ方には理論的にも実態的にも推測が困難である。以上のことから探索的に下記の2つの仮説を設定する。

- ・ 1-a：トランプ支持者はイスラエル・ロビーの力を信じやすい傾向にある。
- ・ 1-b：バイデン支持者はイスラエル・ロビーの力を信じやすい傾向にある。

もし、1-aと1-bで結果に差があった場合、党派性によってイスラエル国民はイスラエル・ロビーの影響力の差があると考えられるだろう。

一方、イスラエルの前指導者のネタニヤフはアメリカのイスラエル大使館をトランプがエルサレムに移転した際にイスラエル・ロビーの有力者に謝辞を送った[立山.2020]。この

ことから、ネタニヤフとイスラエル・ロビーは蜜月な関係であるともいえる。つまり、アメリカの指導者を介してではなく、イスラエルの指導者を介して、イスラエル・ロビーの影響力をイスラエル国民は感じている可能性も考えられる。アメリカの大統領を支持しているからではなく、イスラエルの指導者を支持しており、その指導者がイスラエル・ロビーと親密でイスラエル・ロビーが影響力を行使していると信じているのではないか。

現在のイスラエル首相はナフタリ・ベネットであるが、前首相であるネタニヤフは計17年間政権を担っており、2015年のアメリカとイランの核合意にAIPACとともに反対するなど、多くのメディアで報じられていることから、イスラエル・ロビーとの関係性においては、イスラエル世論で2021年6月に首相に就任したばかりのベネットより、ネタニヤフの方が親密であると捉えやすいと考える。このことから前首相のネタニヤフ、現首相のベネットそれぞれで以下の仮説を導出する。

- ・2-a:ネタニヤフ支持者はイスラエル・ロビーの力を信じる傾向にある。
- ・2-b:ベネット支持者はイスラエル・ロビーの力を信じる傾向にある。

使用データ

本研究で使用する「政府と外交に関する市民意識調査（イスラエル）」は、イスラエルに在住している18歳以上の年齢層のイスラエル国民¹⁶を対象にインターネットを利用して、実施された。インターネット調査では性別と居住地の区分、すなわち北部・ハイファ地区¹⁷・中央地区¹⁸・テルアビブ地区¹⁹・南部地区²⁰・エルサレム地区²¹・ヨルダン川西岸地区²²の7つの行政区画で実際の人口に比例するようサンプルの割り当てを行っている。また、サンプル数は1184人であり、実施期間は2021年9月16日～24日である。

¹⁶ この世論調査はヘブライ語で実施されており、またイスラエル在住者のみに行われた調査であるため、被験者はすべてイスラエルのユダヤ系国民と考える。

¹⁷ 半導体・ハイテク産業の中心地。

¹⁸ 中心都市はラムラ。

¹⁹ イスラエル有数の都市。イスラエルの経済・文化の中心地でもある。

²⁰ 中心都市はベエルシェバ。

²¹ 世界最古の都市。イスラエルはエルサレムを首都と主張しているが、国際社会からは承認されていない。

²² 難民等の人道的観点から、当該地区に東エルサレムは含まないことが多い。

分析方法及び変数の説明

本論では、仮説に基づき、イスラエル・ロビーの影響力への信頼とアメリカ・イスラエルそれぞれの指導者の支持との相関を測定するために「政府と外交に関する市民意識調査（イスラエル）」のデータを用いて、回帰分析を行う。

本分析に用いるデータセットにはリスト実験²³の形式で行われた質問がある。その中で「2020年から発生した新型コロナウイルスの世界的流行の中でイスラエルが世界的にみて早期に新型コロナウイルスのワクチンを確保できていたのは、外国のユダヤ系の団体と世界的な製薬会社の間で強いつながりがあったためからである」という陰謀論を信じるかを測る質問がある。この質問の結果は、外国のユダヤ系組織の陰謀論をどれほど人々が信じるかを測ることはもちろん、外国のユダヤ系組織の影響力をどれくらい信じるかと解釈することも可能であると考えられる。

またこの外国のユダヤ系組織だが、国際世論から鑑みると、最も巨大な外国のユダヤ系組織はAIPACを中心としたイスラエル・ロビーである。また、当データセットの他の質問を参考にしてみても、アメリカの指導者に関する質問項目などもあることから、この外国のユダヤ系組織を世論調査に参加したイスラエル国民はアメリカのイスラエル・ロビーと考える者が多いと考える。以上のことより、この外国のユダヤ系組織に関する陰謀論の質問を従属変数とする。

次に独立変数には、政治家への好意に関する質問²⁴を選択する。この質問の政治家の中に

²³ 世論調査では、社会的な体裁を気にして、本心と異なる回答をする層がいる。こうした回答者の心理傾向によって世論調査の結果に偏りが生じる（社会的望ましきバイアス：Social Desirability Bias）

この社会的望ましきバイアスを可能な限り軽減する方法の1つでリスト実験がある。

被験者をランダムに複数の実験群（グループ）に分けたうえで、実験群ごとに内容が異なる意見リストを提示する。リストの中に「ターゲット」となる意見を加える実験群（処置群）と、それを加えない実験群（統制群）を用意しておく。被験者には、各リストの中から賛成（もしくは反対）の意見の「数」を回答してもらう。

回答者は、個別の意見ごとに賛否を答える必要はなく、単に「賛成（反対）した意見の数」を答えるだけでよいので、より本音に近い回答を引き出すことができる。もし統制群と処置群の回答数の平均値に（統計的に有意な）「差」があるとすれば、それは、「ターゲット」となる意見が選択されたことによって生じたと解釈できる。[ソン,秦.2020]

²⁴ 様々な政党に対する回答者への気持ちを問う。政党への気持ちを0~100に例えて答える。好意や反感を持っていない場合は、50とする。好意的な感情を持っている場合は、その感情の強さに応じて、50から100の間の数値を入力する。一方、反感を持っている場合は、その気持ちの強さに応じて、0度から50度の間の数値を入力する。どの政党も知らないという場合は、「なし」と回答する。

は、アメリカの前大統領トランプ（仮説 1-a）、現大統領バイデン（仮説 1-b）、そしてイスラエルの前首相ネタニヤフ（仮説 2-a）、現首相ベネット（仮説 2-b）が含まれており、その 4 つを選択した。

III.分析結果

以上の仮説について、分析結果を基に検証を行う。まず、本論で用いるイスラエルにおける世論調査のデータセットのリスト実験で共変調整が行われていたか、共変量のバランシングテストを行う。表 1 はイスラエルの実験群ごとに性別（sex）、年齢（age）、教育水準（education）、収入（income）の 4 つの平均値を示したものである。表 1 から、それぞれの処置群で少なくともこれらの共変量について統計的に有意な差は認められない。つまり、当該データセットは共変量の影響を考慮することなく、処置群と統制群の差分をそのまま因果効果と読み替えることができる²⁵。

政府と外交に関する市民意識調査（イスラエル）				
	sex	age	education	income
Treatment Group	0.512	3.746	5.873	2.560
Control Group	0.492	3.869	5.825	2.605
p-value	0.527	0.188	0.566	0.567

表 1. イスラエル調査でのバランシングテスト²⁶

では、各分析結果を見ていく。本分析では、交差項を、「実験群における政治家支持態度の影響」とし、性別（sex）、年齢（age）、教育水準（education）、収入（income）の 4 つを統制変数として設定したうえで、最小二乗回帰分析で推定した。

まず、図 1 であるが、これは交差項なしで行った結果であり、処置群と統制群の区別をすするダミー変数（treatment）の係数が 0.41 で、統計的に有意である。この結果は、41%の人々が、イスラエル・ロビーの「魔の力」然り、影響力を信じていることとなる。

²⁵ [秦,浜中,2021]。

²⁶ 同上を参考に作成。

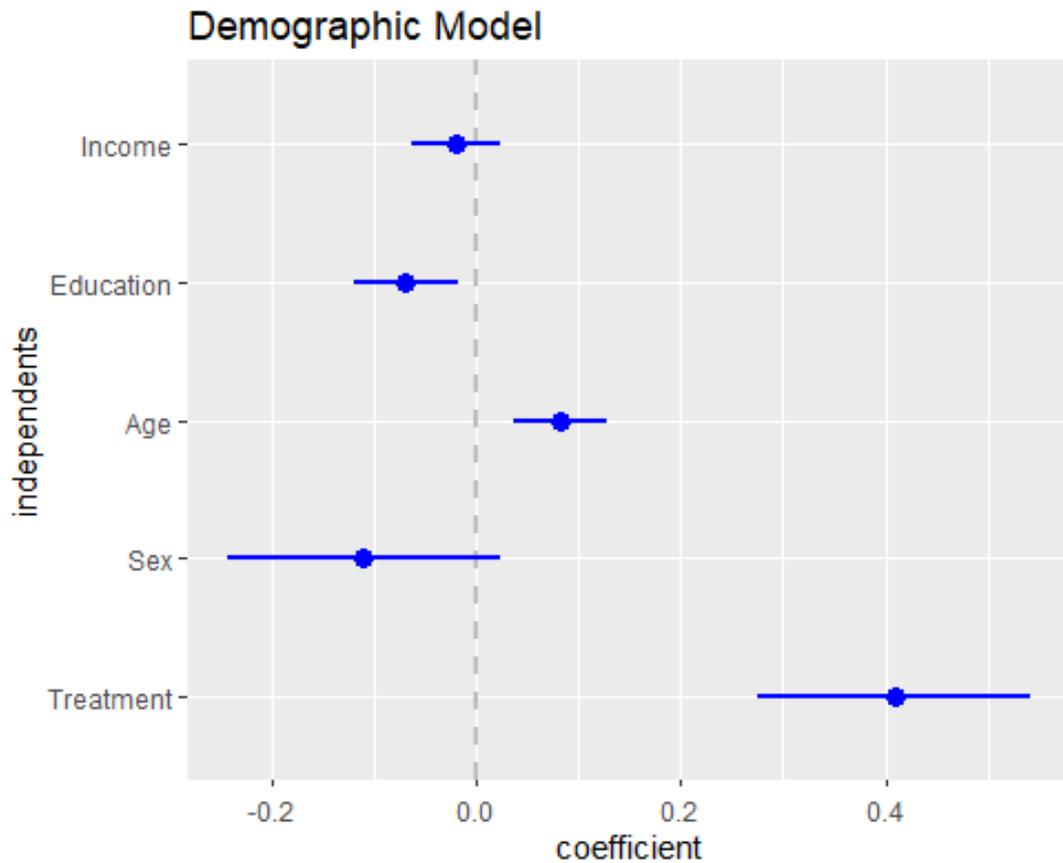


図 1.回帰分析結果（交差項なし）

仮説・1-a：トランプ支持者はイスラエル・ロビーの力を信じやすい傾向にある。

・1-b：バイデン支持者はイスラエル・ロビーの力を信じやすい傾向にある。

次に交差項を含め、仮説 1-a、1-b の分析を行った（図 2、表 2²⁷）。図 2、表 2 から分かるように交差項を含めると treatment の標準誤差が大きくなる。そのため、交差項は限界効果を通じて検証する必要がある。

²⁷ 括弧内の数字は標準誤差を示している。Intercept は切片、exp1 は置群と統制群の区別をするダミー変数（treatment）、R² は決定係数、Adj. R² は自動調整済み決定係数、Num.obs.はサンプル数である。

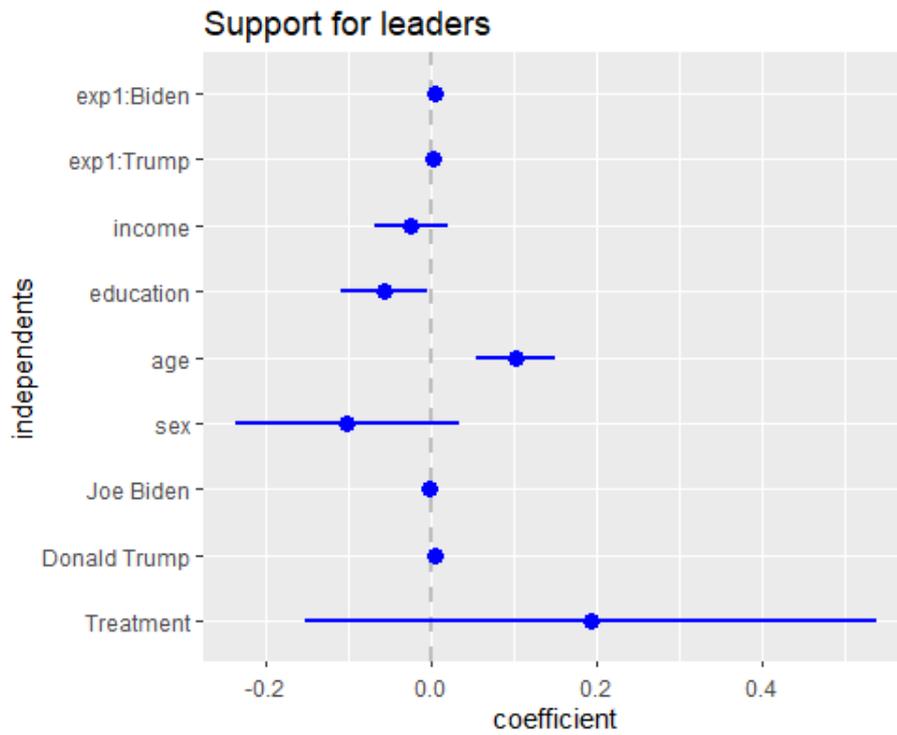


図 2.仮説 1-a,1-b の回帰分析結果（キャタピラプロット）

htmlreg	
	Model1
(Intercept)	1.377*** (0.236)
exp1	0.193 (0.172)
Trump	0.004** (0.001)
Biden	-0.002 (0.002)
sex	-0.102 (0.067)
age	0.102*** (0.023)
education	-0.058* (0.026)
income	-0.025 (0.022)
exp1:Trump	0.001 (0.002)
exp1:Biden	0.005 (0.002)
R ²	0.083
Adj. R ²	0.074
Num. obs.	955

***p < 0.001; **p < 0.01; *p < 0.05

表 2.仮説 1-a,1-b の回帰分析結果

トランプ支持の限界効果は非常に弱く、感情温度 50（好悪の感情無し）の段階から感情温度が 100（非常に好ましい）になっても限界効果はほとんど増加しない（図 3 左）²⁸。これに対して、バイデン支持の限界効果は強力で感情温度 50 の時から感情温度が 100 の時になると、限界効果が明確に増加する（図 3 右）。

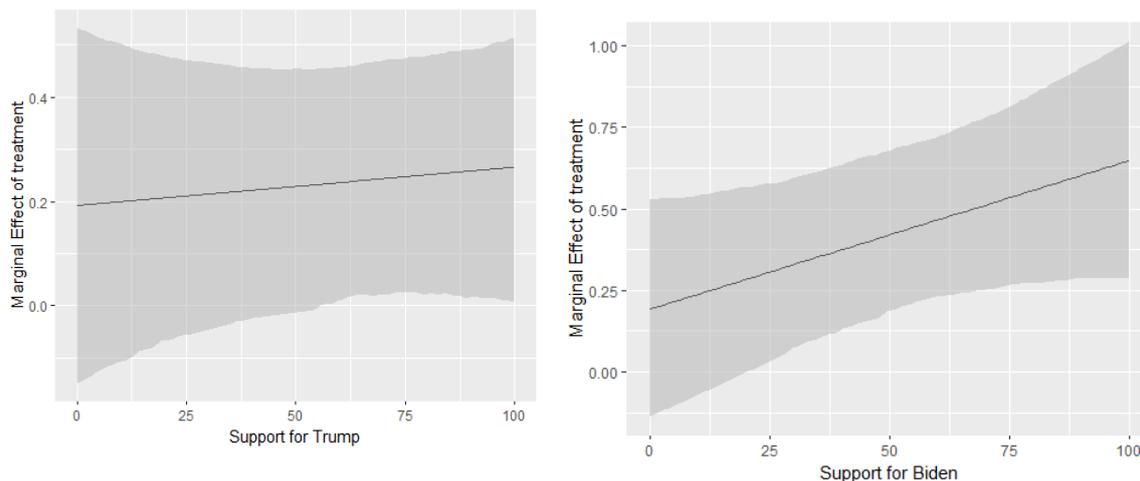


図 3.仮説 1-a(左),1-b(右)の限界効果

次に、アメリカの大統領への支持態度がイスラエル・ロビーの影響力への信頼にどの程度実質的な意味を有しているのか、確認する（図 4）²⁹。実質効果は処置群と統制群の予測値の差分に注目する。トランプ支持態度（図 4 左）の場合は処置群と統制群の傾きがおおむね平行であり、最大値（100）に着目すると処置群と統制群の二群の差は最小値（0）のときの差と変化はない。これに対しバイデン支持態度の場合（図 4 右）は大きく異なり、最小値（0）において二群の差は近しく統計的に有意な差がない。しかし最大値（100）の場合、処置群はおよそ 0.6 以上の差が認められる。これはバイデンに対する好感度が大きくなるほど「イスラエル・ロビーの魔の力」を信じやすくなることを意味する。

²⁸ 横軸は指導者への感情温度を表しており、100 に近づくほど、指導者に対して好ましいという感情を持っている。縦軸はイスラエル・ロビーの影響力を信じる度合いであり、数値が上がるほど、信じる傾向にあるといえる。

²⁹ 図中の赤いグラフ（0）が統制群、青いグラフ（1）が処置群を示している。限界効果の図と同様に、横軸は指導者への感情温度を表しており、100 に近づくほど、指導者に対して好ましいという感情を持っている。縦軸はイスラエル・ロビーの影響力を信じる度合いであり、数値が上がるほど、信じる傾向にあるといえる。

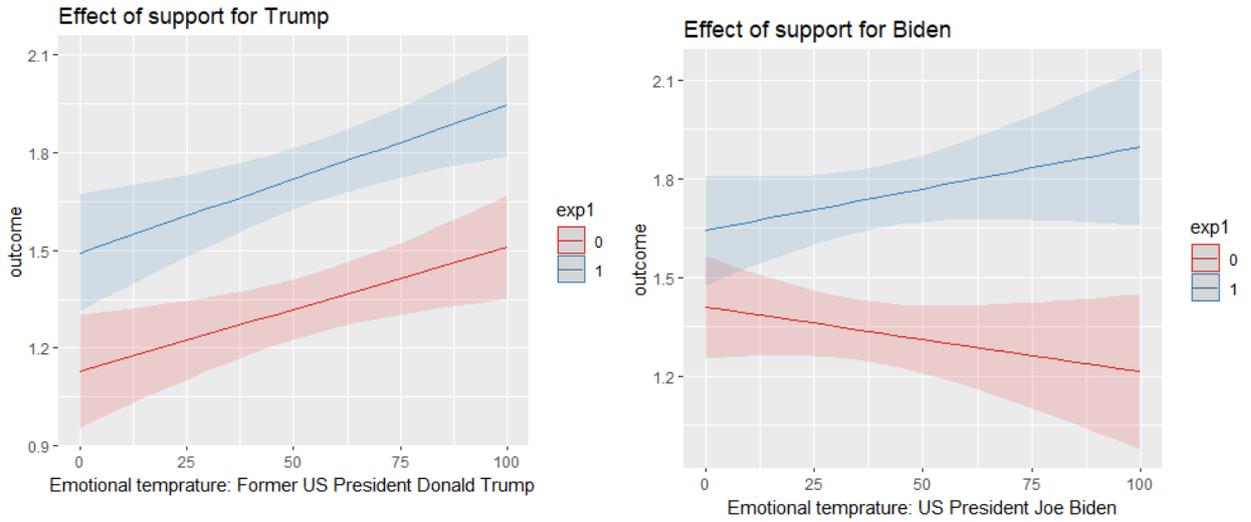


図4,仮説 1-a (左図) ,1-b (右図) の実質効果

仮説 ・2-a：ネタニヤフ支持者はイスラエル・ロビーの力を信じる傾向にある。

・2-b：ベネット支持者はイスラエル・ロビーの力を信じる傾向にある。

仮説 2-a、2-b も仮説 1-a、1-b と同様に交差項を含めると treatment の標準誤差が大きくなる (図5、表3)。そのため、今回も交差項は限界効果を通じて検証する必要がある。

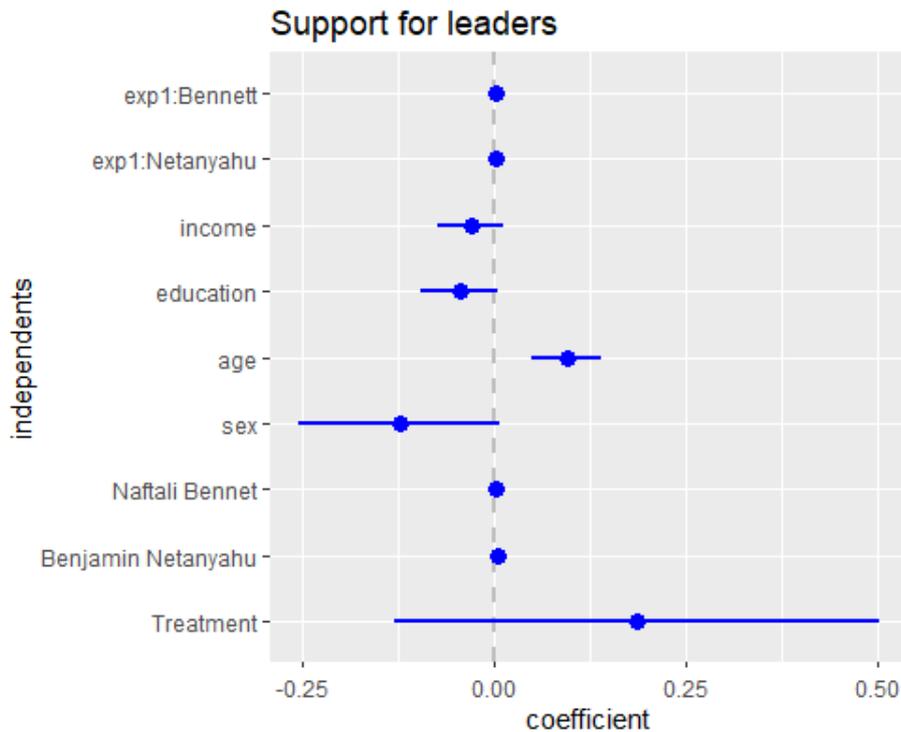


図5,仮説 2-a,2-b の回帰分析結果 (キャタピラプロット)

htmlreg	
Model2	
(Intercept)	1.247*** (0.224)
exp1	0.185 (0.158)
Netanyahu	0.005*** (0.001)
Bennett	0.001 (0.002)
sex	-0.124 (0.066)
age	0.094*** (0.023)
education	-0.046 (0.026)
income	-0.031 (0.021)
exp1:Netanyahu	0.003 (0.002)
exp1:Bennett	0.002 (0.002)
R ²	0.102
Adj. R ²	0.094
Num. obs.	974

***p < 0.001; **p < 0.01; *p < 0.05

表 3, 仮説 2-a,2-b の回帰分析結果

ネタニヤフ支持の限界効果は、強力で、感情温度 50 の時から感情温度が 100 の時になると、限界効果が明確に増加する（図 6 左）。一方のベネット支持は、ネタニヤフ支持ほどではないが、感情温度が増加すると、限界効果の増加が確認できる（図 6 右）。

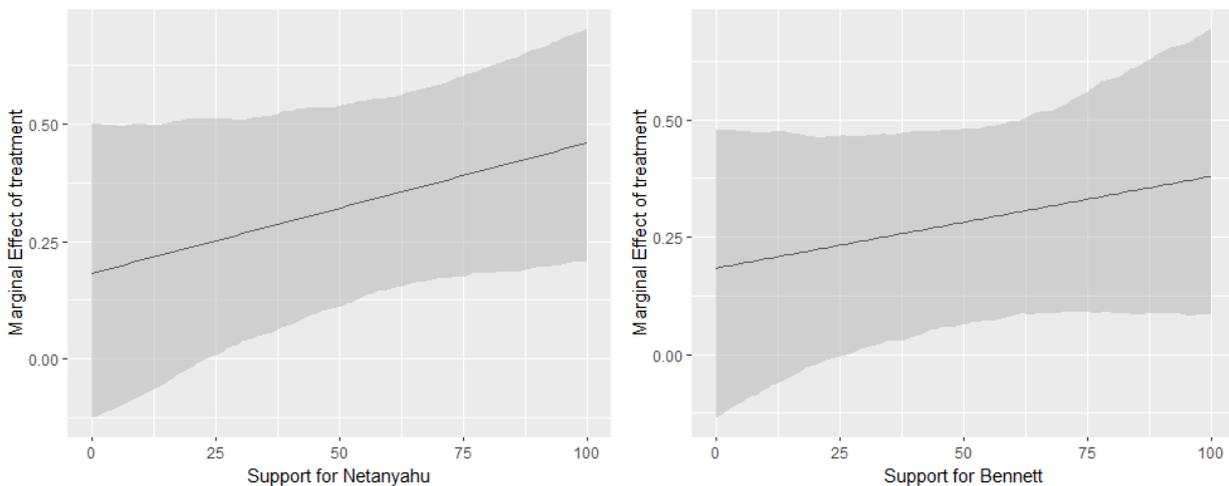


図 6, 仮説 2-a (左図) ,2-b (右図) の限界効果

仮説 2-a、2-b でも、イスラエルの指導者への支持態度がイスラエル・ロビーの影響力への信頼にどの程度実質的な意味を有しているのか、確認する（図 7）。ネタニヤフの支持態

度では、最小値（0）では、統制群と処置群で近く、統計的に有意ではないが、二直線の傾きが感情温度の増加に従って差が大きくなっている（図7左）。つまり、ネタニヤフに対する好感度が上がれば、イスラエル・ロビーの「魔の力」（影響力）を信じやすくなると考えられる。しかし、ネタニヤフは感情温度が最大値（100）の場合に、前述した仮説1-bのバイデンほどの差は見られない。

一方のベネットはトランプと同じく、処置群と統制群の傾きがおおよそ平行であり、感情温度が最大値（100）の場合に処置群がおおよそ1.9、統制群が1.4ほどでその差はおおよそ0.5ほどである。

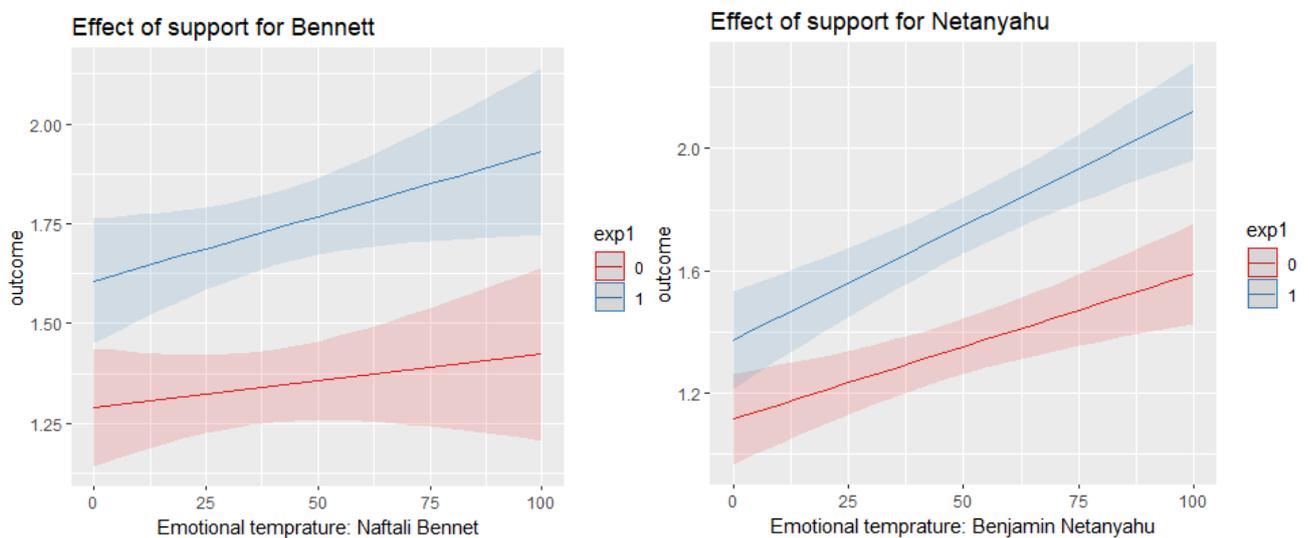


図7,仮説2-a（左図）,2-b（右図）の実質効果

IV.考察

上記の分析から、仮説1-bの「バイデン支持者はイスラエル・ロビーの力を信じやすい傾向にある。」が立証された。仮説2-a「ネタニヤフ支持者はイスラエル・ロビーの力を信じる傾向にある。」と仮説2-b「ベネット支持者はイスラエル・ロビーの力を信じる傾向にある。」も仮説1-bほどではないが、分析結果は有意に出たといえる。

仮説2-aと2-bに関して、イスラエルの指導者においては、ネタニヤフを支持する者の方が、影響力を信じる傾向にあるが、ベネットと大きな差はないことが分析結果ではいえる。

この差の要因として、在任期間の差と考える。本論で用いたデータセットの調査が行われ

た 2021 年 9 月当時の首相はベネットであるが、ベネットは、2021 年の 6 月に首相になったばかりである。一方、ネタニヤフが政権を担ったのは計 17 年間にも及び、イスラエル・ロビー、特に AIPAC との関係性が非常に強固であった。そのため、ベネットはイスラエル・ロビーとの関係性がイスラエル人から鮮明に見えなかったのかもしれない。

V. 結論

本論では、実証研究において測定することが困難であると思われるイスラエル・ロビーの影響力という「魔の力」を、その力を人々が信じる度合いに注目して、測定しようと試みた。また、その信じる度合いの増減には、アメリカ、イスラエルの指導者への支持態度が関係していると仮定し、分析を行った。

その分析結果から、以下のことが知見として得られた。

- ・イスラエル・ロビーの影響力を信じた人々は 41%にも上った点。
- ・トランプを支持するよりもバイデンを支持する者の方が、イスラエル・ロビーの影響力を信じやすい。

以上の知見はいくつかの示唆を生み出すものである。まず、イスラエル・ロビーの影響力を信じる者が 41%もいたことに関しては、秦・浜中が、ユダヤ系イスラエル人の一部はこの陰謀論を荒唐無稽な反ユダヤ主義的言説ではなく、肯定的に捉えることが可能な現実的で「ありそうな話」だと認識したと解釈している。筆者もこの解釈に同意する。イスラエル人が、外国のロビー組織であるイスラエル・ロビーが自国の利益になるものを創出してくれていると考えた結果、影響力を信じた可能性が考えられる。

そして、なにより驚くべきは、トランプの支持態度が高まるより、バイデンへの支持態度が高まるほど、イスラエル・ロビーの影響力を信じる傾向にあったことであろう。

ネタニヤフ、続くベネットとイスラエルは現在までに 20 年間右派政権が継続しており、同じく、右派で保守派の米国の共和党と深い協力関係にあったされている。もちろん、民主党もイスラエル・ロビーと協力関係は結んでいるが、必ずしも常に協力関係であったわけではない。2015 年のイランとの核合意の際に AIPAC やイスラエルの当時の首相ネタ

ニヤフの反対³⁰があったにも関わらず、合意を成立させたように、対立するような事態も存在した [立山.2020]。そんな中、民主党であるバイデンの方が有意に出たことは、社会通念とは異なり、学問的に非常に興味深い結果である。

また、本論では、イスラエル・ロビーの影響力を、イスラエルでの世論調査の「新型コロナウイルスの世界的流行の中でイスラエルが早急に新型コロナウイルスのワクチンを確保できていたのは、外国のユダヤ系の団体と世界的な製薬会社の間強いつながりがあったためからである」という陰謀論を信じるかを測る質問を用いて検証している。

こうした陰謀論に関して、CNN の記事によれば、政治的にリベラルな層よりも保守層の方が、SNS に流れるフェイクニュースや陰謀論を本当だと信じてしまう傾向にあるという。本論のイスラエルの分析結果とは真逆の結果である。しかし、この CNN の調査は米国内で行われたものであり、一般化されるものではない。

では、なぜイスラエルでは、リベラルのバイデンの支持態度が高まるとイスラエル・ロビーに関する陰謀論を信じてしまうのか。我々は、以下の2点を示唆する。

まず、バイデンが米国大統領に就任したのが2021年1月であり、世論調査時点で就任して7か月ほどしか経っていない新しい大統領に期待を持っており、新しい大統領とイスラエル・ロビーによる対イスラエル政策に希望を抱いたという可能性である。

第二に考えられるのが、2021年現在、世界中で猛威を振るう新型コロナウイルスによる影響である。前述したが、イスラエルは新型コロナウイルス対策において、世界的にみて、早急にワクチンを準備できていた。このワクチンはファイザー製で米国の会社で製作されたものであり、米国の政策次第でイスラエルの新型コロナウイルス対策の状況が大きく変わる恐れがある。そのため、イスラエル人は自身のイデオロギーよりも自国の利益、自身の安全を優先して、現在の米国大統領のバイデンへの支持態度を高め、米国大統領とイスラエル首相との関係性が深いであろうイスラエル・ロビーの力を信じた可能性がある。

この2点の可能性、示唆を分析することで、新型コロナウイルス流行という特異的な状況下ではあるが、イスラエル・ロビーの影響力を信じる原因を明らかにできるかもしれない。この原因を解明することを今後の課題としたい。

³⁰ CNN.co.jp .2015.3「オバマ氏、イスラエル首相をけん制 イラン核問題巡り」

参考文献

外国語文献

- ・ Abu Manneh, Bashir. 2010. "Israel in the U.S. Empire." In Elleke Boehmer and Stephen Morton, eds., *Terror and the Postcolonial: A Concise Companion*. Oxford: Wiley-Blackwell :226–252.
- ・ Allison, B. 2015. "How AIPAC may win by losing the Iran deal". *Foreign Policy*.
- Cohen, A., & Susser, B. 2000. "Israel and the politics of Jewish identity: The secular–religious impasse". *Baltimore, MD: Johns Hopkins University Press*.
- ・ Hager, M. L. 2016. "The best Congress AIPAC can buy". *Foreign Policy Journal*.
- ・ Jonathan Rynhold.2015. " The Arab-Israeli Conflict in American Political Culture" *Cambridge University Press*
- ・ John Newhouse.2009. "Diplomacy, Inc.: The Influence of Lobbies on U.S. Foreign Policy".*Foreign Affairs*,88(3).
- ・ Perugino, R. 2017." J Street annual conference: Defending our values; fighting for our future". *Arab Center*.

日本語文献

- ・ ジョン・J・ミアシャイマー. スティーブ・M・ウォルト. 副島隆彦訳.2007.第4章,第5章,第7章.『イスラエル・ロビーとアメリカの外交政策 I』講談社.
- ・ ソン・ジェヒョン. 秦正樹.2020.「オンライン・サーベイ実験の方法：理論編」『数理社会学会』35(1):92-108.
- ・ 立山良司.2016.『ユダヤとアメリカ—揺れ動くイスラエル・ロビー』中央公論新社.
- ・ 立山良司.2019.「V 政治と安全保障」「VIII 外交」『イスラエルを知るための62章』第2版.明石書店.
- ・ 立山良司.2020.「第7章対米関係-福音派ロビーの台頭とエルサレム問題-」浜中新吾編『イスラエル・パレスチナ』ミネルヴァ書房.159-182.
- ・ 中山俊宏.2021.「政治的分断と「いい加減な二極化」」『アメリカ太平洋研究』東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構アメリカ太平洋地域研究センター.21:33-41.
- ・ 秦正樹.2021.「人はなぜ陰謀論に惹かれるのか？：COVID-19 発生源に関するヴィネット

実験による検証」2021年度日本政治学会研究大会報告論文.

・秦正樹,浜中新吾.2021.「ワクチン確保をめぐる『闇の力』——日本とイスラエル世論におけるサーベイ実験の比較——」日本国際政治学会 2021 年度研究大会 理論と方法分科会 II 報告論文.

・浜中新吾.2020.「第5章イスラエルの内政-選挙政治を通じた「右傾化」-」浜中新吾編『イスラエル・パレスチナ』ミネルヴァ書房.105-136.

・松本明日香.2015.「第9章 米国の対外政策におけるエスニック集団-親イスラエル、キューバ系、中華系を中心に-」『平成27年度外務省外交・安全保障調査研究事業国際秩序動揺期における米中の動勢と米中関係-米国の対外政策に影響を与える国内的諸要因-』日本国際問題研究所.

インターネット文献

・AIPAC ホームページ (最終閲覧日 2021 年 11 月 4 日)

<https://www.aipac.org/about/mission/>

・BBC News.2021.4.” Netanyahu trial: Editor 'told to drop negative stories about Israel PM” . (最終閲覧日 2021 年 11 月 18 日)

<https://www.bbc.com/news/world-middle-east-56606223>

・CNN.co.jp .2015.3 「オバマ氏、イスラエル首相をけん制 イラン核問題巡り」

(最終閲覧日 2021 年 12 月 18 日) <https://www.cnn.co.jp/usa/35061197.html>

・CNN.co.jp .2018.5 「在イスラエル米大使館、正式移設 エルサレムで開設式典」

(最終閲覧日 2021 年 11 月 18 日)

<https://www.cnn.co.jp/world/35119157.html>

・CNN.co.jp.2021.6 「ネットに流れる偽ニュース、保守層の方が信じがちな傾向 米調査」 <https://www.cnn.co.jp/tech/35171762.html> (最終閲覧日 2021 年 12 月 18 日)

・Gil Hohfman.2021.” Bennett announces plan to form gov't with Lapid that will oust Netanyahu” *the Jerusalem Post*. (最終閲覧日 2021 年 11 月 18 日)

<https://www.jpost.com/breaking-news/yesh-atid-new-hope-teams-to-meet-669589>

・Mira Sucharov.2021.”Israel and the Jewish Diaspora”. (最終閲覧日 2021 年 11 月 18 日)

<https://www.oxfordhandbooks.com/view/10.1093/oxfordhb/9780190675585.001.0001/oxfordhb-9780190675585-e-31#oxfordhb-9780190675585-e-31-bibItem-41>

・Yolande Knell.2021.6.” Netanyahu: A shrewd leader who reshaped Israel” BBC News. (最

終閲覧日 2021 年 11 月 18 日)

<https://www.bbc.com/news/world-middle-east-57306615>

・駐日イスラエル大使館.2015「イスラエル独立宣言と国旗・国歌」(最終閲覧日 2021 年 11 月 17 日)

<https://embassies.gov.il/tokyo/AboutIsrael/State/Pages/%E3%82%A4%E3%82%B9%E3%83%A9%E3%82%A8%E3%83%AB%E7%8B%AC%E7%AB%8B%E5%AE%A3%E8%A8%80%E3%81%A8%E5%9B%BD%E6%97%97%E3%83%BB%E5%9B%BD%E6%AD%8C.aspx>

・ March 3, 2015 "הארץ" נתניהו בקונגרס: העסקה עם איראן רעה ותוביל בסופו של דבר למלחמה

(最終閲覧日 2021 年 12 月 18 日)

<https://www.haaretz.co.il/news/politics/1.2580040>